

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月8日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ネットワンシステムズ株式会社
【英訳名】	Net One Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 吉野 孝行
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲
【電話番号】	03(5462)0800
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 青山 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲
【電話番号】	03(5462)0800
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 青山 純一
【縦覧に供する場所】	ネットワンシステムズ株式会社関西支社 (大阪市淀川区宮原三丁目5番36号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	112,065	108,705	157,633
経常利益(百万円)	10,739	5,943	15,470
四半期(当期)純利益(百万円)	5,944	3,025	8,520
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,863	3,271	8,430
純資産額(百万円)	60,941	60,255	63,508
総資産額(百万円)	94,922	90,843	100,002
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.97	34.08	94.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	34.08	-
自己資本比率(%)	64.1	66.1	63.4

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	25.44	1.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1四半期連結会計期間において1株につき200株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第25期第3四半期連結累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

セグメント別の受注高・売上高・受注残高

民間企業（E P）事業では、グローバル化に伴う再編が続く中、製造業を中心に投資抑制が見られ前年同四半期を下回りました。通信事業者・インターネットサービスプロバイダー（S P）事業では、通信事業者向けネットワーク構築案件が機器等のトラブルに対処していることもあり前年同四半期を下回りました。地域・公共（A P）事業では、全体的に引き続き順調に推移しました。パートナー事業（ネットワンパートナーズ株式会社 - N O P）では、当第3四半期連結会計期間に入りエンドユーザの投資抑制などの影響を受けましたが前年並みを確保しました。

当第3四半期連結累計期間における受注高は、1,177億82百万円となり2億37百万円（前年同四半期比0.2%増）の増加となりました。内訳としては、E P事業で203億99百万円（前年同四半期比11.3%減）、S P事業で540億87百万円（前年同四半期比15.8%減）、A P事業で320億47百万円（前年同四半期比66.0%増）、パートナー事業で106億9百万円（前年同四半期比0.6%減）、その他で6億37百万円となりました。

売上高は、1,087億5百万円となり33億60百万円（前年同四半期比3.0%減）の減少となりました。内訳としては、E P事業で207億20百万円（前年同四半期比4.3%減）、S P事業で560億54百万円（前年同四半期比15.1%減）、A P事業で206億91百万円（前年同四半期比44.5%増）、パートナー事業で106億17百万円（前年同四半期比9.0%増）、その他で6億21百万円となりました。

受注残高は、606億79百万円となり66億31百万円（前年同四半期比12.3%増）の増加となりました。内訳としては、E P事業で135億23百万円（前年同四半期比3.2%減）、S P事業で173億94百万円（前年同四半期比2.5%減）、A P事業で247億2百万円（前年同四半期比45.0%増）、パートナー事業で49億83百万円（前年同四半期比4.1%減）、その他で74百万円となりました。

商品群別の受注高・売上高・受注残高

当第3四半期連結累計期間における受注高は、ネットワーク商品群が648億58百万円（前年同四半期比13.7%減）、プラットフォーム商品群では166億15百万円（前年同四半期比40.3%増）、サービス商品群は363億9百万円（前年同四半期比19.0%増）となりました。

売上高は、ネットワーク商品群が618億28百万円（前年同四半期比12.1%減）、プラットフォーム商品群が128億7百万円（前年同四半期比52.1%増）、サービス商品群は340億69百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

受注残高は、ネットワーク商品群が177億62百万円（前年同四半期比12.3%減）、プラットフォーム商品群が81億42百万円（前年同四半期比32.1%増）、サービス商品群は347億75百万円（前年同四半期比25.9%増）となりました。

損益の状況

売上高は前年同四半期比で3.0%の減少に留まりましたが、売上総利益は比較的利益率の高い一部製品の売上高減少に加え、外注費の削減施策が遅れた結果、263億74百万円（前年同四半期比13.2%減、40億19百万円減）に留まりました。営業利益は58億51百万円（前年同四半期比44.6%減、47億9百万円減）、経常利益は59億43百万円（前年同四半期比44.7%減、47億95百万円減）、四半期純利益は30億25百万円（前年同四半期比49.1%減、29億18百万円減）に留まりました。

不正行為による損益への影響

この度、当社の元社員が外部業者らと共謀し、平成17年から平成24年にかけて合計7億89百万円の「実体の無い売上原価」を計上し、当社に対する不正な請求を行わせる手口で金員を騙取していたことが判明いたしました。

なお、過年度の当該売上原価については、すでに前連結会計年度の利益剰余金に反映されており、当社では過年度の決算に与える影響は実質的に軽微と判断し、回収可能性等を考慮のうえ会計上の修正を行わないこととしました。

もっとも、「実体の無い売上原価」は、税務上費用として認識されないため、当第3四半期連結累計期間においては、「実体の無い売上原価」7億51百万円にかかる消費税額37百万円を営業外費用の「その他」に含めて計上し、税金費用については、法人税、住民税及び事業税で10百万円、過年度法人税等で5億97百万円を追加計上しております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は908億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて91億58百万円の減少(9.2%減)となりました。

個別に見ますと、流動資産は816億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて88億88百万円の減少(9.8%減)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が70億14百万円減少したことによるものです。また、固定資産は91億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億70百万円の減少(2.9%減)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は305億88百万円となり、前連結会計年度末に比べて59億5百万円の減少(16.2%減)となりました。これは主に、未払法人税等が49億47百万円、賞与引当金が10億77百万円それぞれ減少し、一方で、前受金が17億74百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は602億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億53百万円の減少(5.1%減)となりました。これは主に、四半期純利益を30億25百万円計上し、一方で、配当金35億59百万円の支払い及び自己株式を29億99百万円取得したことによるものです。

なお、自己株式の消却を行ったことにより、利益剰余金が173億36百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

当社の元社員が外部業者らと共謀して、架空の外注費名目で当社に対する不正な請求を行わせる手口で金員を騙取していたことが判明いたしました。この不正行為に対し、当社は、外部弁護士による特別調査委員会を設置し徹底した事実の究明と同種行為の有無等調査を行うとともに、再発防止策について検討してまいりました。

当社は、今回の事態を真摯に受け止め、このような不祥事が二度と起こらないよう社内プロセスの見直し等を行います。見積から受注、発注、納品物の検収にいたる業務プロセスを全面的に見直すとともに決裁権限者の責任を明確にし、内部牽制機能が有効にはたらくよう運用の徹底を開始しております。また、特別調査委員会による再発防止策の提言につきましても、速やかに実行に移してまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、15億82百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,000,000	89,000,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	89,000,000	89,000,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	89,000,000	-	12,279	-	19,453

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,538,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,458,900	874,589	同上
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	89,000,000	-	-
総株主の議決権	-	874,589	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ネットワンシステムズ株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲	1,538,400	-	1,538,400	1.73
計	-	1,538,400	-	1,538,400	1.73

(注) 株主名簿上、自己名義となっている株式1,538,400株は、実質的に所有している株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,233	16,434
受取手形及び売掛金	35,762	28,748
有価証券	16,998	10,999
商品	6,303	7,235
未着商品	537	383
未成工事支出金	4,742	8,284
貯蔵品	98	53
繰延税金資産	1,782	315
その他	5,128	9,230
貸倒引当金	19	6
流動資産合計	90,567	81,678
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	3,811	3,853
その他	787	807
有形固定資産合計	4,599	4,660
無形固定資産		
のれん	506	353
その他	911	875
無形固定資産合計	1,417	1,229
投資その他の資産		
投資有価証券	450	285
繰延税金資産	1,576	1,484
その他	1,408	1,521
貸倒引当金	16	15
投資その他の資産合計	3,419	3,275
固定資産合計	9,435	9,165
資産合計	100,002	90,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,972	15,258
リース債務	821	845
未払金	1,353	1,105
未払法人税等	5,681	734
前受金	7,512	9,287
資産除去債務	-	267
賞与引当金	2,155	1,077
役員賞与引当金	179	-
その他	2,591	1,052
流動負債合計	35,267	29,629
固定負債		
リース債務	996	857
資産除去債務	221	76
その他	8	25
固定負債合計	1,226	959
負債合計	36,494	30,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,453
利益剰余金	47,487	29,617
自己株式	15,854	1,518
株主資本合計	63,366	59,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	14
繰延ヘッジ損益	20	240
その他の包括利益累計額合計	2	226
新株予約権	-	35
少数株主持分	139	161
純資産合計	63,508	60,255
負債純資産合計	100,002	90,843

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	112,065	108,705
売上原価	81,671	82,330
売上総利益	30,394	26,374
販売費及び一般管理費	19,833	20,523
営業利益	10,561	5,851
営業外収益		
受取利息	19	26
受取配当金	-	9
持分法による投資利益	101	2
為替差益	33	4
販売報奨金	22	57
団体保険配当金	14	60
その他	49	10
営業外収益合計	240	172
営業外費用		
支払利息	34	35
出資金運用損	2	1
自己株式取得費用	-	13
貸倒引当金繰入額	25	12
その他	0	41
営業外費用合計	62	80
経常利益	10,739	5,943
特別利益		
負ののれん発生益	-	89
関係会社株式売却益	-	15
特別利益合計	-	105
特別損失		
固定資産除却損	90	51
投資有価証券評価損	0	-
関係会社株式売却損	1	-
その他	2	4
特別損失合計	95	56
税金等調整前四半期純利益	10,644	5,992
法人税、住民税及び事業税	4,041	901
過年度法人税等	-	597
法人税等調整額	632	1,445
法人税等合計	4,674	2,944
少数株主損益調整前四半期純利益	5,969	3,047
少数株主利益	25	21
四半期純利益	5,944	3,025

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,969	3,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	2
繰延ヘッジ損益	100	220
その他の包括利益合計	106	223
四半期包括利益	5,863	3,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,838	3,249
少数株主に係る四半期包括利益	25	21

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法適用会社でありましたシステム・ソリューション・エンジニアリング株式会社は、平成24年6月20日付で自己株式を取得したことに伴い当社の100%子会社となったため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社スカイコムは平成24年6月18日付で保有株式を全て売却したため、第1四半期連結会計期間末に、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計上の見積りの変更】

当社は、平成24年8月24日開催の取締役会において、本社機能の一部を移転することを決議しました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、当該物件の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、支出発生までの見込期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ155百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,877百万円	1,964百万円
のれんの償却額	157	152

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	495	1,100	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	720	1,600	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	2,072	4,600	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	1,486	17.00	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成24年7月26日開催の取締役会決議に基づき、平成24年7月27日から平成24年8月24日までの期間において、自己株式2,647,400株の取得を行っております。これにより、自己株式が2,999百万円増加しました。

(自己株式の消却)

(1) 当社は、平成24年4月26日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月27日付で自己株式18,380,000株の消却を行っております。これにより、利益剰余金が14,375百万円減少しました。

(2) 当社は、平成24年9月21日開催の取締役会決議に基づき、平成24年9月28日付で自己株式3,000,000株の消却を行っております。これにより、利益剰余金が2,960百万円減少しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	E P 事業	S P 事業	A P 事業	パート ナー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,652	66,027	14,317	9,742	111,739	326	112,065	-	112,065
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	25	2	-	27	441	469	469	-
計	21,652	66,052	14,319	9,742	111,767	767	112,535	469	112,065
セグメント利益又は 損失()	188	12,609	1,870	502	11,052	130	11,183	622	10,561

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額 622百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 622百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	E P 事業	S P 事業	A P 事業	パート ナー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,720	56,054	20,691	10,617	108,084	621	108,705	-	108,705
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	19	2	0	22	808	831	831	-
計	20,720	56,074	20,693	10,617	108,107	1,429	109,536	831	108,705
セグメント利益又は 損失()	570	7,751	1,252	589	6,517	81	6,598	747	5,851

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額 747百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 747百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更などに関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメント損益を実態に即し、より正確に把握するため、調整額に含めていた全社費用の一部及びたな卸資産の調整額を各セグメントへ配賦する方法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「E P事業」で2,971百万円、「S P事業」で3,095百万円、「A P事業」で2,300百万円、「パートナー事業」で523百万円それぞれ減少しております。

なお、前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報は、変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	65.97円	34.08円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,944	3,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,944	3,025
普通株式の期中平均株式数(株)	90,109,000	88,796,808
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	34.08円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。なお、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額 1,486百万円

(ロ) 1株当たりの金額 17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月26日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月8日

ネットワンシステムズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。